

郡山市立公民館運営審議会に係る諮問事項

1 件名 「これからの公民館事業と運営のあり方について」

2 諮問事項

- (1) 全世代を対象とした生涯学習事業について
- (2) 若い世代が参加しやすい主催事業について
- (3) 少子高齢化社会における公民館の運営について
- (4) 中央公民館と勤労青少年ホームについて

3 諮問理由

本市の人口は、2009(平成 21)年の 335,308 人をピークに減少し続け、2040(令和 22)年には 265,375 人まで減少すると推計されています。2020(令和 2)年を起点に、生産年齢人口は過去 20 年で 24,262 人減少に対し、今後 20 年では 64,533 人減少する見込みであり、減少が急激に進行すると推定されます。老年人口は、全体に占める割合が拡大し、今後も高齢化が拡大すると見込まれます。

また、生産年齢人口の減少や高齢化の進展に伴い、自主財源の根幹となる市税収入の減少や扶助費の急速な伸びが予想され、市民生活の基盤を維持するためには、既存事業のゼロベースからの見直しが必要となっております。

将来世代につなぐ持続可能なまちづくりを進めるためには、地域の人々の能力や特性を生かして、地域の方々や活動団体の力で地域づくりや地域課題の解決を行うことが、今まで以上に大切となっていきます。

国においても、社会教育施設が地域の実情を踏まえつつ、地域活性化やまちづくり等の分野と効果的に連携を図るための運営のあり方や振興のための方策について、検討を続けております。また、デジタル人材の育成・確保を軸の 1 つとするデジタル田園都市国家構想では、公民館などの社会教育施設において、地域の教育力向上に向けて、ICT などの新技術を活用しつつ多様な主体と連携・協働しながら魅力的な教育活動を展開し、ひとづくり、地域づくりを行う取組みを推進するとしております。

人生 100 年時代を迎えつつある現在、人生の様々なライフステージに応じた学習の機会を提供することが強く求められており、地域の学習のニーズの把握、大学を含む地域の学習機会等のコーディネート、学習機会等の提供サービスの充実が望まれています。

また、これまで利用の少なかった子どもや若者、働き盛りの世代の人の学習や活動の拠点となるよう、ICT の活用や講座内容・実施時間の検討及び施設のあり方等を図ることも望まれています。

これらを踏まえて、今期の審議会では「これからの公民館事業と運営のあり方について」と題し、人口減少や高齢化の進展に伴う厳しい行財政状況の中、人生 100 年時代に対応した全世代生涯学習都市の実現のため、将来にわたり持続可能な公民館の事業及び運営のあり方について、委員の皆様方から御意見を賜りたいと思います。